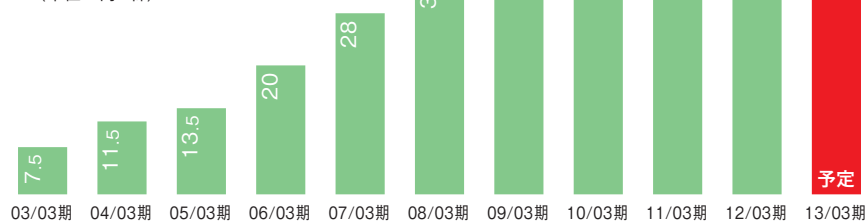


10期連続増配予定

今期(2013年3月期)の配当金についても、1株当たり70円と、10期連続の増配を予定しております。

■ 1株当たり配当金
(単位：円/株)



株主優待制度

権利確定日：年1回、3月31日
ご利用可能期間：権利確定日後の6月上旬から翌年5月末まで

「リロ・ホールディング株主優待Club Off」は、国内外の宿泊施設を割安な会員料金でご利用いただけるのをはじめ、レジャー施設や映画・観劇・飲食店の割引など、日常生活でもお楽しみいただける会員限定のお得なサービスです。

サービス内容

国内2,000ヶ所*の宿泊施設をはじめ、アミューズメントパーク、スパなどのレジャー施設、暮らしに役立つライフサポートメニューまで、75,000件以上の優待サービスをご利用いただけます。

※2012年11月現在



会員スタイル

権利確定日の所有株式数により、ご利用いただける会員スタイルが異なります。

スタンダード会員
100株以上
300株未満

一般価格よりお得なクラブオフ価格でサービスをご利用いただけます。

VIP会員
300株以上

スタンダード会員よりさらにお得な価格でサービスをご利用いただけます。

長期保有特典のご案内

3年間継続保有いただいた株主様には、クラブオフ提携施設でご利用いただける**1万円相当**の宿泊補助券を3年毎に進呈いたします。
(利用可能施設、利用可能期間には制限があります。)

RELO

株式会社 リロ・ホールディング

世界規模で展開する生活総合支援サービス産業の創出

第46期 第2四半期 事業報告書

2012年4月1日-2012年9月30日

Contents

トップメッセージ	P2
トピックス	P3
第46期第2四半期ハイライト	P5
事業の概況	P6
連結財務諸表	P7
グループ概要	P9



株式会社 リロ・ホールディング

〒160-0022 東京都新宿区新宿4-3-23

Tel: (03) 5312-8704

<http://www.relo.jp/>



証券コード：8876



2012年10月1日 「不動産業」から 「サービス業」に 変更いたしました。



当社株式の所属業種は、2012年10月1日、証券コード協議会の決定により「不動産業」から「サービス業」に変更されました。

この度の変更により、名実共にサービス業として更なる業容拡大と企業価値向上に努めてまいります。

※証券コード「8876」に変更はありません。

トップ
メッセージ



取締役
越永堅士

専務取締役
門田 康

取締役会長
佐々田正徳

代表取締役社長
中村謙一

取締役
岩尾英志

取締役
志水康治

株主・投資家の皆様におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

また、日頃より格別のご高配を賜り、心より感謝申し上げます。

当社グループは、当第2四半期も増収増益となり、第2四半期累計期間として上場来12期連続の増収、4期連続の最高益更新を実現しました。また、決算発表と併せて、当期の通期業績予想を上方修正したことをご報告いたします。

これもひとえに、株主・投資家の皆様による温かいご支援の賜物であり、重ねて御礼申し上げます。

さて、当社グループが「第二の創業」をスタートしてから2年が経過しました。

「日本企業の海外展開を支援する」、「国内においても本業以外の業務をサポートする」ということを当社グループの使命と位置づけ、それに合わせて、この10月1日には証券市場における業種分類を不動産業からサービス業へと変更いたしました。引き続き、全社員が一致団結してこの使命を果たせるよう、更なる業容の拡大に邁進してまいります。

現在、当社グループは、2015年3月期を最終年度とする4ヶ年の中期経営計画「第一次オリンピック作戦」の達成に向けて、国内における経営基盤の強化と海外事業の拡充に取り組んでおります。

当第2四半期は、主力の借上社宅管理や福利厚生アウトソーシングなど、ストック基盤の拡大に努めた結果、国内の事業が業績を牽引しました。

加えて、海外事業の拡充を狙い、北京、ロンドン、インドにおいて新たに拠点を開設いたしました。北米や上海に次いで、日本企業の進出が集中する同地域に拠点を設け、赴任先の生活や帰任時の諸手続きなどをサポートするサービスを拡充しております。今後も、日本企業のニーズが強い地域を中心として、全世界規模で拠点網を拡大し、より多くの企業様の海外展開を支援することで、当社グループの使命を果たしてまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、より一層のご指導、ご鞭撻をお願いすると共に、我々リグループの躍進にぜひご期待ください。

代表取締役社長

中村謙一

日本発のグローバル・リロケーション・カンパニーを目指して

株式会社リロケーション・インターナショナル

代表取締役社長

志水康治

Yasuji Shimizu



当社グループは、1984年、日本企業が海外進出を積極化する中、転勤者が抱える問題を解決すべく、転勤者の留守宅を管理する「リロケーションサービス」を事業化しスタートを切りました。

創業当時46万人だった海外在留邦人数は、連日紙面を賑わせているとおり、日本企業の活発な海外展開を背景に、現在は113万人と約2.5倍に増加しております。

このような状況を踏まえて、当社グループは、日本企業の海外展開と海外赴任者をサポートするため、海外赴任時に発生するビザ申請や健康診断の手配、海外引越しのアレンジなどといった、海外赴任業務支援サービスをスタートしました。2005年のサービス開始以来、国によって異なる様々な赴任時の手続きについてノウハウを積み上げ、今では、世界約50ヶ国をカバーしております。その実績によって多くの顧客企業と赴任者の皆様から信頼を得ており、日本一赴任者を送り出す会社へと成長いたしました。

しかしながら、海外赴任者の皆様は、言葉の問題、住居に関するトラブルや交渉事、病院や学校探しなど、赴任先の生活で苦勞されていることに加えて、同行されるご家族の皆様も慣れない海外生活によって多くの悩みを抱えています。

そのような赴任先における問題を解決するため、既に拠点を構えているニューヨーク、ロサンゼルスなど北米の主要都市や上海に次ぎ、日本企業の進出が集中する北京、ロンドン、インドにおいて、新たに拠点を開設いたしました。これらの海外拠点では、赴任者のご家族の生活サポートや、現地における日本人のコミュニティ形成の支援など、徐々にサービスを拡充しバックアップ体制を整えております。

今後も、日本企業の進出先を中心に、全世界的に当社グループの拠点網を拡大することで、赴任時のみならず、赴任中、帰国にいたるまでのシームレスなサポートサービスを拡充し、より多くの赴任者と日本企業の海外展開を支援してまいります。

「グローバルに活躍するビジネスパーソンが、後顧の憂いなく、安心して実力を発揮できる環境を提供し、ひいては日本企業が世界で勝ち抜くために支援したい。」という想いを具現化するため、「真のグローバル・リロケーション・カンパニー」を目指して突き進んでまいります。

株式会社リロケーション・インターナショナル

事業内容：留守宅管理サービス、赴任手配アウトソーシングサービス、出張手配アウトソーシングサービス等

URL：http://www.relocation-international.co.jp/



新拠点のご紹介

ロンドン

Relo TransEuro, Ltd.

URL：http://www.transeuro.jp/

英国を拠点とする同社は、1974年の創立以来、主に引越しを中心とするリロケーションサービスを展開してまいりました。2001年に日本人顧客に特化した部門が独立し、赴任者向けにきめ細かいサービスを提供しております。

今後は、北米REDAC社の事業をモデルにサービスアパートメントの運営や住宅に関するアウトソーシングなど、サービス内容を拡充する計画です。



北京

利樓可信(北京)房地產經紀有限公司

URL：http://beijing.relo-china.com/

日本人赴任者向け賃貸マンションや日系企業向けオフィスの仲介など不動産関連業務を中心に展開しております。下見、契約書の確認、交渉、入居時の立ち合い、アフターフォローまで、安心してお住まいいただけるよう現地スタッフがサポートしております。

今後は不動産のみならず、赴任者ご本人やご家族の負担を軽減するため、各種生活サポートも強化してまいります。



インド

Relocation International India Private Ltd.

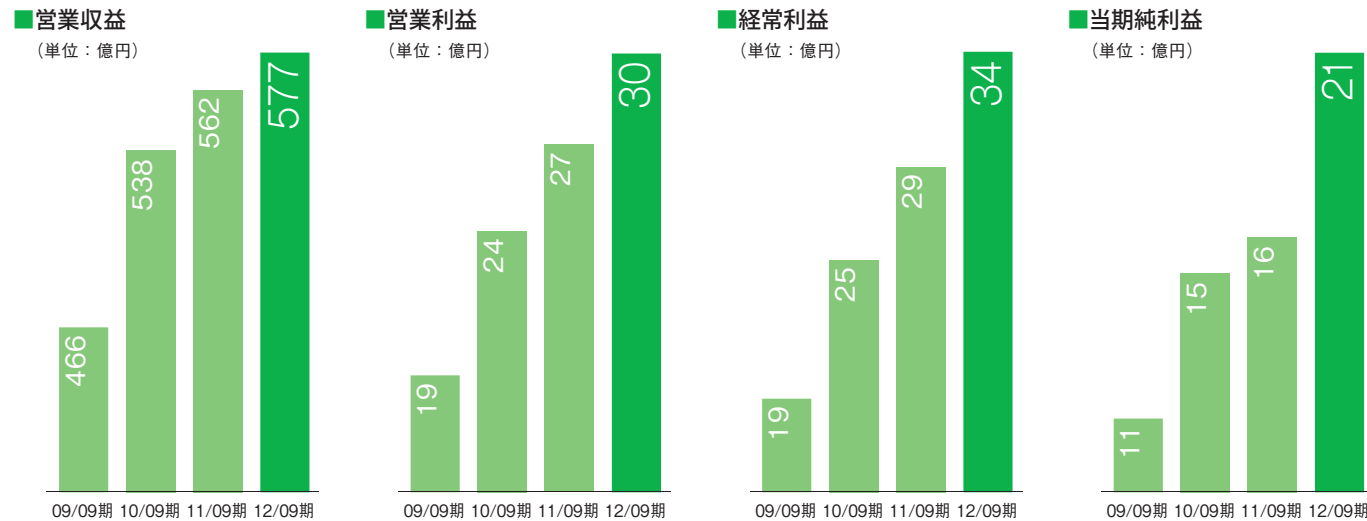
日系製造業が集中するデリー近郊の新興都市グルガオンを中心に、需要の多いエリアで日本人向け家具付きアパートメントを展開してまいります。世界第2位の人口を誇る同国では、中間層人口のさらなる増加に伴い、インフラ整備の加速や消費市場の拡大などが見込まれるため、日本企業の進出がますます増えるものと期待されています。



当第2四半期も増収増益、 最高益を更新

当第2四半期連結累計期間は、引き続き、国内リロケーション事業における主力のアウトソーシングサービスが下支えした他、海外リロケーション事業および福利厚生事業において、新規顧客の獲得が堅調に推移し管理戸数や会員数といったストックが増加しました。また、グループ内での連携を強化したことなどから、賃貸不動産の仲介やホテル運営など関連事業の収益が伸張したことに加えて、前年に震災の影響を受けたリゾート事業の復調も寄与しております。

これらの結果、増収増益となり、第2四半期連結累計期間としての過去最高益を4期連続で更新しました。



営業収益
577億円
前年同期比
2.5%UP↑

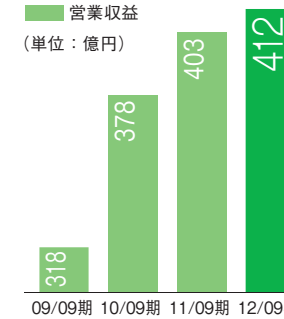
営業利益
30億円
前年同期比
13.9%UP↑

経常利益
34億円
前年同期比
16.6%UP↑

当期純利益
21億円
前年同期比
29.6%UP↑

国内リロケーション事業

寮や社宅などの住宅分野に関する
アウトソーシングサービスを提供。



TOPICS
・管理戸数の増加に伴い賃貸管理事業が伸張!
・借上社宅管理代行事業の関連サービスが寄与!

集合賃貸管理戸数 年間増加数 (前年同期比)

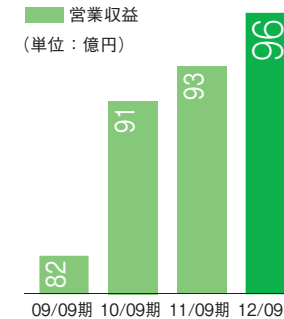
約2倍↑

賃貸管理事業 営業利益 (前年同期比)

52.1%UP↑

海外リロケーション事業

海外赴任や転勤などにおいて企業と
従業員をサポートするサービスを提供。



TOPICS
・管理戸数が増加し留守宅管理事業が好調!
・海外赴任業務支援の出張手配件数が伸張!

留守宅管理戸数 年間増加数 (前年同期比)

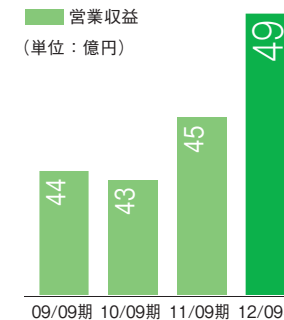
約2倍↑

海外出張手配件数 (前年同期比)

36.5%UP↑

福利厚生事業

企業福利厚生のレジャー・ライフサポート分野に
関するアウトソーシングサービスを提供。



TOPICS
・福利厚生サービスの会員数が増加!
・ホテル運営など関連事業の業績が伸張!

福利厚生サービス 会員数 (前年同期比)

50万人UP↑

関連事業の営業利益 (前年同期比)

71.0%UP↑

リゾート事業

多様なステイリゾートニーズに応えるべく、
「使うだけ別荘を所有する」をコンセプトとした
ポイント制タイムシェアプログラムを提供。



TOPICS
・集客数が持ち直し、新規入会が増加!

営業収益 (前年同期比)

14.0%UP↑

連結貸借対照表 (単位：百万円)

	当第2四半期末 2012年9月30日現在	前第2四半期末 2011年9月30日現在	前期末 2012年3月31日現在
資産の部			
流動資産	19,693	18,299	20,443
固定資産	23,375	24,039	24,382
有形固定資産	3,531	3,702	3,612
無形固定資産	3,561	3,324	3,319
投資その他の資産	16,282	17,012	17,450
① 資産合計	43,069	42,338	44,826
負債の部			
流動負債	14,544	15,258	16,619
固定負債	7,161	8,779	7,871
② 負債合計	21,706	24,037	24,490
純資産の部			
株主資本	21,440	18,476	20,444
その他の包括利益累計額	△218	△306	△236
新株予約権	96	88	85
少数株主持分	43	42	41
③ 純資産合計	21,363	18,300	20,335
負債純資産合計	43,069	42,338	44,826

連結損益計算書 (単位：百万円)

	当第2四半期 累計 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期 累計 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで
④ 営業収益	57,717	56,282	112,978
国内リロケーション事業	41,247	40,342	81,192
海外リロケーション事業	9,697	9,398	18,730
福利厚生事業	4,915	4,582	9,277
リゾート事業	1,405	1,233	2,418
その他	452	725	1,359
営業費用	50,124	49,261	98,612
営業総利益	7,593	7,020	14,365
販売費及び一般管理費	4,508	4,312	8,780
営業利益	3,085	2,708	5,584
営業外収益	356	286	659
営業外費用	34	73	172
⑤ 経常利益	3,406	2,921	6,072
特別利益	115	19	17
特別損失	19	22	59
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,502	2,918	6,030
法人税、住民税及び事業税	1,112	1,100	2,431
法人税等調整額	189	118	185
少数株主利益	1	2	3
四半期(当期)純利益	2,198	1,696	3,410

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	当第2四半期 累計 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期 累計 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前期 2011年4月1日から 2012年3月31日まで
⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,739	4,290	5,857
⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△233	△280	△583
⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	△2,887	△3,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	18	40
現金及び現金同等物の増減額	845	1,140	1,373
現金及び現金同等物の期首残高	4,701	3,328	3,328
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	5,547	4,468	4,701

連結財務諸表のポイント

① 資産

受取手形及び営業未収入金が8億21百万円減少したことなどから、資産合計は、前期末に比して17億57百万円減少し、430億69百万円となりました。

② 負債

返済により長期借入金が6億97百万円減少したことなどから、負債合計は、前期末に比して27億84百万円減少し、217億6百万円となりました。

③ 純資産

四半期純利益を計上し利益剰余金が12億17百万円増加したことなどから、純資産合計は、前期末に比して10億27百万円増加し、213億63百万円となりました。自己資本比率は49.3%となり、前期末に比して4.2ポイント改善しました。

④ 営業収益

国内リロケーション事業における主力のアウトソーシングサービスが下支えした他、海外リロケーション事業および福利厚生事業において、新規顧客の獲得が堅調に推移し管理戸数や会員数といったストックが増加しました。これらの結果、営業収益は577億17百万円(前年同期比2.5%増)となり、第2四半期累計期間として12期連続の増収となりました。

⑤ 経常利益

主力事業が堅調に推移したことに加えて、賃貸管理やホテル運営など関連事業が伸張したことも増益に寄与しました。これらの結果、経常利益は34億6百万円(前年同期比16.6%増)となり、第2四半期累計期間としての過去最高益を4期連続で更新しました。

⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、27億39百万円(前年同期比15億50百万円減)となりました。税金等調整前四半期純利益35億2百万円を計上した一方で、法人税等13億58百万円を支出したことなどが主な要因です。

⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億33百万円(前年同期比46百万円減)となりました。ソフトウェアの取得に2億72百万円を支出したことなどが主な要因です。

⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、16億62百万円(前年同期比12億24百万円減)となりました。長期借入金の返済に6億97百万円、配当金の支払に9億80百万円を支出したことなどが主な要因です。

グループ
概要

2012年9月30日現在

会社概要

会社名	株式会社リロ・ホールディング
設立	1967年3月
所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿四丁目3番23号
資本金	2,667百万円
発行済株式総数	15,295,120株

役員一覧

取締役会長	佐々田 正徳
代表取締役社長	中村 謙一
専務取締役	門田 康
取締役	岩尾 英志
取締役	越永 堅士
取締役	志水 康治
執行役員	小山 克彦
執行役員	七原 肇
監査役	安岡 律夫
監査役	大野木 孝之
監査役	宇田川 和也

グループ企業一覧

株式会社リロ・ホールディング

持株会社としてグループ企業の株式を保有

●国内リロケーション事業

株式会社リロケーション・ジャパン

寮・社宅業務をフルサポート

株式会社リロエステート

独身寮・社宅の総合仲介

株式会社東都

小田急・京王沿線No.1総合不動産サービス

●海外リロケーション事業

株式会社リロケーション・インターナショナル

赴任業務の総合アウトソーシング

REDAC, Inc.

北米における総合不動産サービス

利樓可信(上海)企業管理諮詢有限公司

上海における赴任業務支援

利樓可信(北京)房地產經紀有限公司

北京における赴任者向け不動産関連サービス

Relo TransEuro, Ltd.

英国を基点とする国際引越サービス

Relocation International India Private Ltd.

日本人向け家具付きアパートメント運営

●マンション管理事業

日本ハウズイング株式会社

(持分法適用関連会社)

国内最大規模のマンション管理サービス

●福利厚生事業

株式会社リラックス・コミュニケーションズ

福利厚生・顧客優待の総合アウトソーシング

株式会社リロクリエイト

住生活の駆けつけサポート

株式会社ワールドリゾートオペレーション

リゾート施設の運営

株式会社福利厚生倶楽部九州

(麻生グループとの合併会社)

九州地域における福利厚生アウトソーシング

株式会社福利厚生倶楽部中部

(名古屋鉄道株式会社との合併会社)

中部地域における福利厚生アウトソーシング

株式会社福利厚生倶楽部中国

(中国電力株式会社との合併会社)

中国・四国地域における福利厚生アウトソーシング

台湾利樂福利厚生股份有限公司

(中国信託商業銀行グループとの合併会社)

台湾における福利厚生アウトソーシング

●リゾート事業

株式会社リロバケーションズ

ポイント制リゾートオーナーシステム

●金融・保険事業

株式会社リロ・フィナンシャル・ソリューションズ

リスクマネジメントおよび保険に関するコンサルティング

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
配当金支払基準日	毎年3月31日 その他必要があるときは、予め公告して 定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-176-417 ※平成25年1月より郵便物送付先・電話照 会先が下記に変更となります。 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/ index.html
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場金融商品取引所	東証一部(証券コード 8876)

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。